

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合
設定日	2009年3月31日
信託期間	無期限
運用方針	DC日本国債プラス ・マザーファンドへの投資を通じて、日本国債に投資することで着実な収益の確保を図りつつ、信託財産の一部を実質的に日本株式へ投資することで、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。日本国債への実質投資比率は、原則として信託財産の純資産総額の80％程度とし、日本株式への実質投資比率は、株式市場動向により、原則として20％程度／10％程度／5％程度の3段階で調整します。 日本国債ラダー・マザーファンド ・わが国の国債を主要投資対象とし、各残存期間毎（最長10年程度）の投資額面金額が同額程度になるような運用を目指します。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド ・安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	DC日本国債プラス ・日本国債ラダー・マザーファンド、金融商品取引所上場の投資信託証券（ETF）、キャッシュ・マネジメント・マザーファンドを主要投資対象とします。 日本国債ラダー・マザーファンド ・わが国の国債を主要投資対象とします。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド ・本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	DC日本国債プラス ・株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の25％以内とします。 ・投資信託証券（親投資信託および金融商品取引所上場の投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 日本国債ラダー・マザーファンド ・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は行いません。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド ・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	毎年3月10日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

# 運用報告書（全体版）

第12期

決算日 2021年3月10日

## DC日本国債プラス

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「DC日本国債プラス」は、去る2021年3月10日に第12期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ  
コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	債券先物 組入比率	投資信託 証券組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	込金 騰落率				
第8期(2017年3月10日)	円 11,855	円 0	% 0.3	% 85.2	% —	% 9.7	百万円 5,509
第9期(2018年3月12日)	11,950	0	0.8	84.4	—	5.2	6,516
第10期(2019年3月11日)	11,790	0	△1.3	80.9	—	5.0	7,370
第11期(2020年3月10日)	11,695	0	△0.8	84.4	—	5.1	8,094
第12期(2021年3月10日)	12,135	0	3.8	73.5	—	20.8	9,366

\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率、債券先物組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		公社債 組入比率	債券先物 組入比率	投資信託証券 組入比率
		騰落率			
(期首) 2020年3月10日	円 11,695	% —	% 84.4	% —	% 5.1
3月末	11,611	△0.7	84.9	—	4.9
4月末	11,662	△0.3	87.9	—	5.1
5月末	11,688	△0.1	86.6	—	5.5
6月末	11,647	△0.4	75.0	—	18.6
7月末	11,605	△0.8	76.8	—	17.7
8月末	11,710	0.1	75.1	—	19.7
9月末	11,742	0.4	73.9	—	19.7
10月末	11,711	0.1	76.3	—	19.5
11月末	11,946	2.1	74.9	—	19.9
12月末	12,037	2.9	72.1	—	20.3
2021年1月末	12,050	3.0	73.6	—	20.1
2月末	12,117	3.6	74.0	—	21.0
(期末) 2021年3月10日	12,135	3.8	73.5	—	20.8

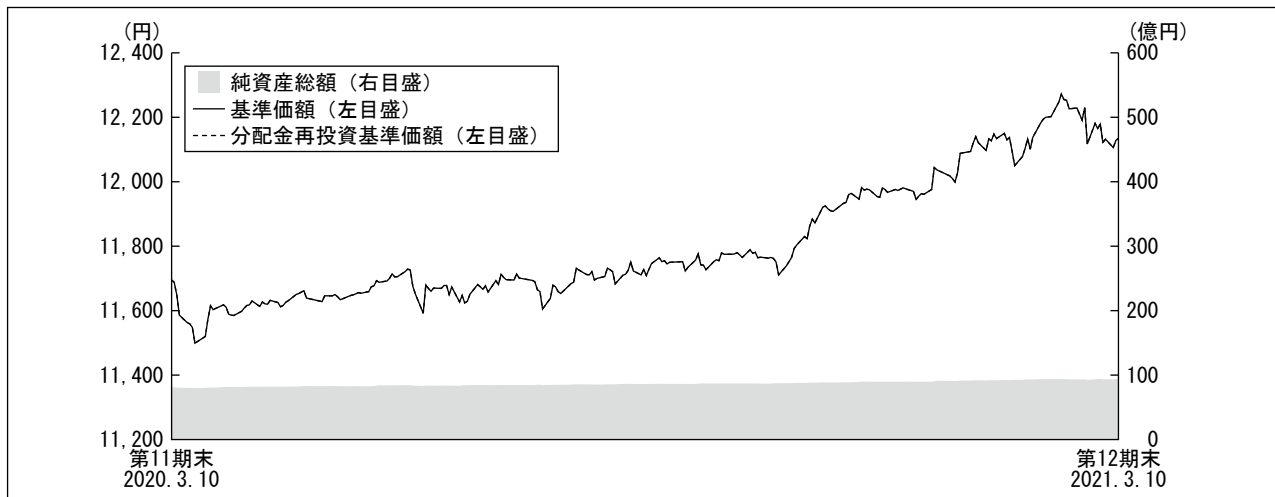
\*騰落率は期首比です。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率、債券先物組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】



\*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第12期首：11,695円

第12期末：12,135円 (既払分配金 0円)

騰落率：+3.8% (分配金再投資ベース)

### 【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、日本国債ラダー・マザーファンドへの投資を通じて、日本国債へ投資しました。

(上昇要因)

FRB(米連邦準備制度理事会)による金融緩和強化策が好感されたことや、2020年の秋口にかけての新型コロナウイルスへのワクチン開発への期待、米国大統領選挙後の政治情勢に対する不透明感の後退などから、株式市場は上昇、投資している金融商品取引所上場のETF(投資信託証券)の価格も上昇したことが当ファンドの上昇要因となりました。

(下落要因)

期初は、新型コロナウイルスの世界的な拡大によって内外景気の先行き不透明感が増大したことなどから株式市場が下落し、投資している金融商品取引所上場のETF(投資信託証券)の価格も下落したことが下落要因となりました。また、2021年2月については、景気の先行き改善期待から米国の金利が急上昇(債券価格は下落)し、国内金利も連れて上昇したことから、日本国債ラダー・マザーファンドの基準価格が下落したことも下落要因となりました。

## 【投資環境】

### ■国内債券市場

当期のNOMURA-BPI/Ladder10年は、1.1%下落しました。

期初、流動性懸念を受けた換金売り圧力の強まりや、世界的な財政拡大観測、日本銀行のマイナス金利深掘りの見送り等から金利は大きく上昇した後、狭いレンジ内での動きに終始しました。1月以降はグローバルな金利上昇と2021年3月に行われる日本銀行の政策点検に対する思惑で金利は上昇基調で推移しました。期初-0.05%近辺でスタートした10年国債利回りは、上昇し0.13%近辺で期末を迎えました。

### ■国内株式市場

期首の日経平均株価は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて大きく下落してスタートしました。しかし2020年3月下旬には、FRB（米連邦準備制度理事会）の量的緩和や米景気対策などから反発しました。

期の中盤は、ワクチン開発の進展などを背景に、株式市場は堅調さが継続しました。11月には米大統領選挙でバイデン候補が優勢となり、政治的安定が期待され、株式市場はさらに上昇しました。2021年に入ると、世界的な経済回復への期待やワクチンの普及により経済活動の正常化が進むとの見方から、日経平均株価は年初来高値を更新、2月には約30年半ぶりの3万円台をつけました。

期の終盤は、米長期金利の急上昇に伴って株式市場は乱高下し、不安定な状態で期末を迎えました。

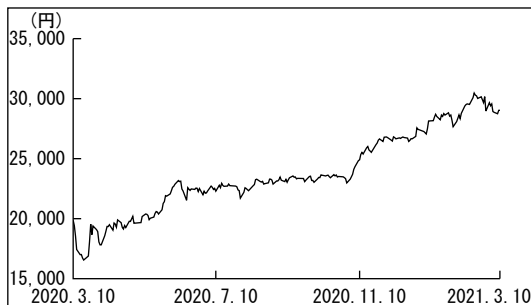
### ■国内短期金融市場

国内短期金融市場では、期初-0.34%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、年度越え要因に絡む海外投資家の短期の国債に対する需要の高まりや年度末を控えた担保需要の高まり等を受けて一時-0.45%近辺まで低下しました。その後、マイナス幅を大きく縮小した後-0.05%~-0.20%のレンジの範囲内の動きに終始した後、-0.10%近辺で期末を迎えました。

NOMURA-BPI/Ladder 10年の推移



日経平均株価（225種）の推移



## DC日本国債プラス

### 【ポートフォリオ】

#### ■DC日本国債プラス

運用の基本方針に従い、マザーファンドを通じて、日本国債にバランスよく投資することで着実な収益の確保を図りつつ、信託財産の一部を実質的に株式へ投資することで、信託財産の着実な成長を目指しました。

日本国債への実質投資比率は、原則として信託財産の純資産総額の80%程度とし、運用にあたっては、各残存期間毎（最長10年程度）の投資額面金額が同額程度となるような運用を目指しました。

株式への実質投資比率は、株式市場動向により、原則として20%程度/10%程度/5%程度の3段階で調整しました。運用にあたっては、原則としてETFへの投資を通じて、日経平均株価（225種）の動きに概ね連動する投資成果を目指しました。

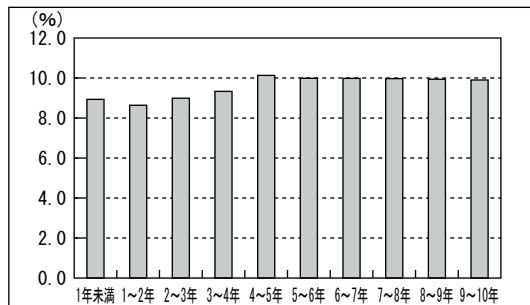
期首の株式への実質投資比率は弱気の5%でスタートしました。その後、FRBの金融緩和策により、株価が急上昇したため、2020年6月上旬に中立の10%に引き上げた後、さらに20%に引き上げました。そして10月下旬まで20%のウェイトを維持しました。米国大統領選挙前の不透明感の拡大により株式市場が調整したことから11月上旬に10%に引き下げましたが、米国大統領選挙の結果発表後は、米国の政治情勢に対する不透明感の後退などから株式市場が反発し、20%に再び引き上げました。11月中旬に過熱感から利益確定売りにより上値が重くなる局面でいったん10%に引き下げる局面もありましたが、その後は再び株式市場が上昇、20%に引き上げた後、期末まで20%を維持しました。

#### ■日本国債ラダー・マザーファンド

当期の騰落率は、△1.1%となりました。

日本国債を組み入れ、期末の現物保有率は95.8%とし、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額を同額程度としました。

債券残存期間別組入比率 (2021年3月10日現在)



\*純資産総額に対する評価額の割合

#### ■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

## DC日本国債プラス

### 【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。  
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

### ■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第12期	
	2020年3月11日 ～2021年3月10日	
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	2,134	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### ■DC日本国債プラス

運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、日本国債にバランスよく投資することで着実な収益の確保を図りつつ、信託財産の一部を実質的に株式へ投資することで、信託財産の着実な成長を目指します。ETF（投資信託証券）への投資を通じて、国内株式および国内債券に分散投資していきます。

### ■日本国債ラダー・マザーファンド

日本国債の組入比率を高位に保ち、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額が同額程度になるよう運用します。保有している銘柄については継続保有を基本とします。

### ■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

新型コロナウイルスの感染拡大への懸念増大に伴う金融情勢を踏まえて、日本銀行は2020年4月の金融政策決定会合において金融緩和の強化を行ったものの、政策金利の引き下げは見送りました。しかし、世界の主要中央銀行は相次いで緊急利下げや量的緩和政策の導入に踏み切ったことや、日本銀行も国債のさらなる積極的な買入れを明示したことから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年3月11日～2021年3月10日		
	金額	比率	
信託報酬	49円	0.416%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,794円です。
(投信会社)	(19)	(0.164)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(26)	(0.219)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	6	0.054	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投資信託受益証券)	(6)	(0.054)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.009	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.009)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	56	0.479	

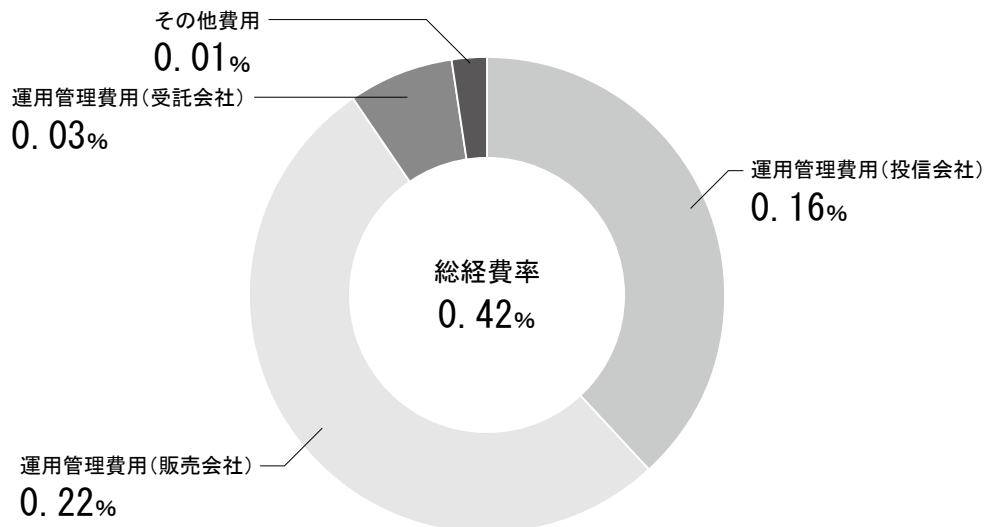
\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 参考情報 総経費率（年率換算）



\*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

\*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

\*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は0.42%です。

## 売買及び取引の状況

（2020年3月11日から2021年3月10日まで）

### ■投資信託受益証券

		買		付		売		付	
		口	数	金	額	口	数	金	額
国内			口		千円		口		千円
	N F 日 経 2 2 5	116,142		2,927,992		71,158		1,802,455	

\*金額は受渡し代金



# DC日本国債プラス

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2020年3月11日から2021年3月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	2,142,030	2,176,044	2,929,684	2,976,131
日本国債ラダー・マザーファンド	1,011,301	1,121,562	330,643	366,618

## 利害関係人との取引状況等

(2020年3月11日から2021年3月10日まで)

### ■利害関係人との取引状況

#### <DC日本国債プラス>

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
投資信託受益証券	百万円 2,927	百万円 869	% 29.7	百万円 1,802	百万円 -	% -

#### <キャッシュ・マネジメント・マザーファンド>

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 7,814	百万円 1,307	% 16.7	百万円 -	百万円 -	% -

\*平均保有割合5.9%

\*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

#### <日本国債ラダー・マザーファンド>

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 1,211	百万円 151	% 12.5	百万円 -	百万円 -	% -

\*平均保有割合88.6%

\*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

## DC日本国債プラス

### ■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

<DC日本国債プラス>

項目	当 期
売買委託手数料総額(A)	4,682千円
うち利害関係人への支払額(B)	859千円
(B)／(A)	18.4%

\*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

### 組入資産の明細

2021年3月10日現在

#### ■国内投資信託受益証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期		末
	口 数	口 数	評 価	額
N F 日 経 2 2 5	20,216	65,200		1,952,740
合 計	20,216	65,200		1,952,740
	1銘柄	1銘柄		<20.8%>

\*合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率

#### ■親投資信託残高

	期首(前期末)	当 期		末
	口 数	口 数	評 価	額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	787,654	—		—
日本国債ラダー・マザーファンド	5,823,997	6,504,656		7,188,946

\*キャッシュ・マネジメント・マザーファンド全体の受益権口数は、4,624,290千口です。

\*日本国債ラダー・マザーファンド全体の受益権口数は、7,219,237千口です。

### 投資信託財産の構成

2021年3月10日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	1,952,740	20.8
日本国債ラダー・マザーファンド	7,188,946	76.5
コール・ローン等、その他	254,846	2.7
投資信託財産総額	9,396,532	100.0

## DC日本国債プラス

### 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年3月10日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,396,532,775円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	254,846,751
投 資 信 託 受 益 証 券 (評 価 額)	1,952,740,000
日 本 国 債 ラ ダ ー ・ マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	7,188,946,024
(B) 負 債	29,691,574
未 払 解 約 金	10,320,543
未 払 信 託 報 酬	18,609,099
そ の 他 未 払 費 用	761,932
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	9,366,841,201
元 本	7,719,124,433
次 期 繰 越 損 益 金	1,647,716,768
(D) 受 益 権 総 口 数	7,719,124,433口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	12,135円

\*元本状況

期首元本額	6,921,093,334円
期中追加設定元本額	1,609,168,526円
期中一部解約元本額	811,137,427円

### 損益の状況

自2020年3月11日  
至2021年3月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	25,111,319円
受 取 配 当 金	25,171,221
受 取 利 息	4,576
支 払 利 息	△ 64,478
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	331,911,923
売 買 損 益	411,489,395
売 買 損 益	△ 79,577,472
(C) 信 託 報 酬 等	△ 36,961,921
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	320,061,321
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	34,078,846
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,293,576,601
(配 当 等 相 当 額)	( 1,216,315,532)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 77,261,069)
(G) 計 (D+E+F)	1,647,716,768
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1,647,716,768
追 加 信 託 差 損 益 金	1,293,576,601
(配 当 等 相 当 額)	( 1,216,713,718)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 76,862,883)
分 配 準 備 積 立 金	354,140,167

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	45,723,931円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	119,780,315
(C) 収 益 調 整 金	1,293,576,601
(D) 分 配 準 備 積 立 金	188,635,921
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	1,647,716,768
( 1 万 口 当 り 分 配 可 能 額 )	( 2,134.59)
収 益 分 配 金	0
( 1 万 口 当 り 収 益 分 配 金 )	( 0)

### お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

# 日本国債ラダー・マザーファンド

## 運用報告書

決算日：2021年3月10日

(第12期：2020年3月11日～2021年3月10日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の国債を主要投資対象とし、各残存期間毎（最長10年程度）の投資額面金額が同額程度になるような運用を目指します。
主要運用対象	わが国の国債を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 株式への投資は行いません。</li><li>・ 外貨建資産への投資は行いません。</li></ul>



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

# 日本国債ラダー・マザーファンド

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA-BPI/Ladder10年 (参考指数)		公社債 組入比率	債券先物 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	ポイント	騰落率			
第8期(2017年3月10日)	11,073	△0.5	254.390	△0.5	98.2	—	6,299
第9期(2018年3月12日)	11,086	0.1	254.663	0.1	95.9	—	6,241
第10期(2019年3月11日)	11,132	0.4	255.748	0.4	94.8	—	6,891
第11期(2020年3月10日)	11,171	0.4	256.599	0.3	96.4	—	7,469
第12期(2021年3月10日)	11,052	△1.1	253.848	△1.1	95.8	—	7,978

NOMURA-BPI/Ladder10年は野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI/Ladder10年 (参考指数)		公社債 組入比率	債券先物 組入比率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2020年3月10日	11,171	—	256.599	—	96.4	—
3月末	11,102	△0.6	255.010	△0.6	93.2	—
4月末	11,124	△0.4	255.520	△0.4	95.7	—
5月末	11,100	△0.6	254.967	△0.6	95.6	—
6月末	11,089	△0.7	254.684	△0.7	93.6	—
7月末	11,102	△0.6	255.014	△0.6	95.5	—
8月末	11,071	△0.9	254.296	△0.9	94.5	—
9月末	11,093	△0.7	254.805	△0.7	93.0	—
10月末	11,083	△0.8	254.580	△0.8	95.8	—
11月末	11,089	△0.7	254.717	△0.7	95.8	—
12月末	11,088	△0.7	254.687	△0.7	92.9	—
2021年1月末	11,083	△0.8	254.565	△0.8	95.0	—
2月末	11,034	△1.2	253.439	△1.2	96.6	—
(期末) 2021年3月10日	11,052	△1.1	253.848	△1.1	95.8	—

\*騰落率は期首比です。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】

期首：11,171円

期末：11,052円

騰落率：△1.1%

### 【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

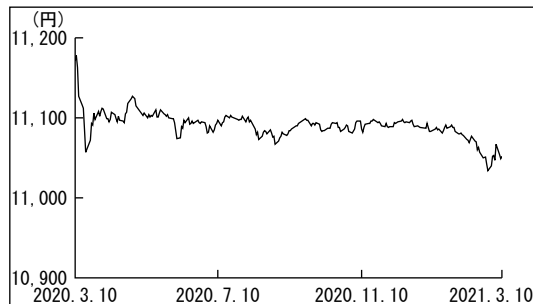
金利の上昇による保有債券の価格の下落などが要因となりました。

### 【投資環境】

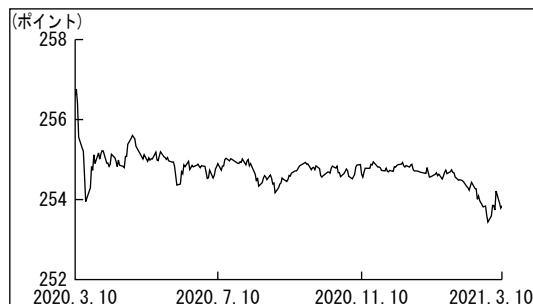
当期のNOMURA-BPI/Ladder10年は、1.1%下落しました。

期初、流動性懸念を受けた換金売り圧力の強まりや、世界的な財政拡大観測、日本銀行のマイナス金利深掘りの見送り等から金利は大きく上昇した後、狭いレンジ内での動きに終始しました。1月以降はグローバルな金利上昇と2021年3月に行われる日本銀行の政策点検に対する思惑で金利は上昇基調で推移しました。期初-0.05%近辺でスタートした10年国債利回りは、上昇し0.13%近辺で期末を迎えました。

基準価額の推移



NOMURA-BPI/Ladder10年の推移



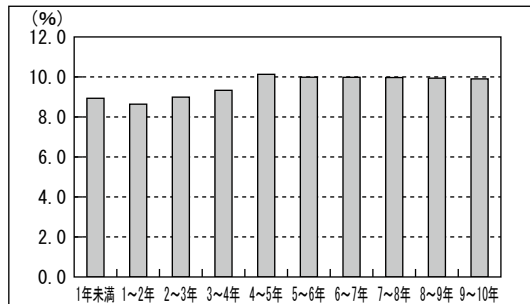
# 日本国債ラダー・マザーファンド

## 【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、 $\Delta 1.1\%$ となりました。

日本国債を組み入れ、期末の現物保有率は95.8%とし、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額を同額程度としました。

債券残存期間別組入比率 (2021年3月10日現在)



\*純資産総額に対する評価額の割合

## 【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

基準価額の騰落率は、参考指数であるNOMURA-BPI/Ladder10年の騰落率 $\Delta 1.1\%$ と同じになりました。

## 今後の運用方針

日本国債の組入比率を高位に保ち、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額が同額程度になるよう運用します。保有している銘柄については継続保有を基本とします。

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年3月11日～2021年3月10日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は11,088円です。			

\*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*円未満は四捨五入しています。

# 日本国債ラダー・マザーファンド

## 売買及び取引の状況

(2020年3月11日から2021年3月10日まで)

### ■公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国	内 国債証券	1,211,457	— (660,000)

\*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

\*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

## 主要な売買銘柄

(2020年3月11日から2021年3月10日まで)

### ■公社債

		当 期	
買付		売付	
銘	柄	金額	金額
		千円	千円
359	10年国債	201,754	—
360	10年国債	201,250	—
361	10年国債	201,042	—
358	10年国債	192,751	—
412	2年国債	90,510	—
143	5年国債	30,372	—
349	10年国債	20,286	—
351	10年国債	20,271	—
345	10年国債	20,269	—
347	10年国債	20,263	—

\*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

## 利害関係人との取引状況等

(2020年3月11日から2021年3月10日まで)

### ■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 1,211	百万円 151	% 12.5	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。



## 組入資産の明細

2021年3月10日現在

## ■ 公社債

## A 債券種類別開示

## 国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	7,568,500 (1,940,000)	7,643,812 (1,944,298)	95.8 (24.4)	— (—)	49.8 (19.8)	28.4 (1.4)	17.6 (3.1)
合 計	7,568,500 (1,940,000)	7,643,812 (1,944,298)	95.8 (24.4)	— (—)	49.8 (19.8)	28.4 (1.4)	17.6 (3.1)

\* ( ) 内は、非上場債で内書き

\* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

## B 個別銘柄開示

## 国内（邦貨建）公社債

銘 柄	当 期			末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
313 10年国債	1.3000	134,400	134,445	2021/03/20
399 2年国債	0.1000	40,000	40,004	2021/04/01
315 10年国債	1.2000	134,250	134,729	2021/06/20
403 2年国債	0.1000	120,000	120,098	2021/08/01
317 10年国債	1.1000	140,000	140,891	2021/09/20
319 10年国債	1.1000	141,350	142,687	2021/12/20
321 10年国債	1.0000	141,350	142,965	2022/03/20
412 2年国債	0.1000	90,000	90,225	2022/05/01
323 10年国債	0.9000	150,000	151,936	2022/06/20
325 10年国債	0.8000	150,000	152,089	2022/09/20
326 10年国債	0.7000	150,000	152,164	2022/12/20
135 5年国債	0.1000	40,000	40,174	2023/03/20
328 10年国債	0.6000	150,000	152,160	2023/03/20
136 5年国債	0.1000	10,000	10,049	2023/06/20
329 10年国債	0.8000	150,000	153,115	2023/06/20
330 10年国債	0.8000	154,750	158,320	2023/09/20
138 5年国債	0.1000	40,000	40,245	2023/12/20
332 10年国債	0.6000	160,000	163,164	2023/12/20
139 5年国債	0.1000	20,000	20,130	2024/03/20

# 日本国債ラダー・マザーファンド

銘柄	当期			末
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
333 10年国債	0.6000	160,000	163,446	2024/03/20
334 10年国債	0.6000	170,000	173,940	2024/06/20
141 5年国債	0.1000	30,000	30,212	2024/09/20
335 10年国債	0.5000	173,100	176,745	2024/09/20
142 5年国債	0.1000	10,000	10,073	2024/12/20
336 10年国債	0.5000	166,100	169,813	2024/12/20
143 5年国債	0.1000	30,000	30,230	2025/03/20
338 10年国債	0.4000	170,000	173,364	2025/03/20
144 5年国債	0.1000	20,000	20,158	2025/06/20
339 10年国債	0.4000	173,200	176,804	2025/06/20
340 10年国債	0.4000	190,000	194,187	2025/09/20
146 5年国債	0.1000	20,000	20,162	2025/12/20
341 10年国債	0.3000	190,000	193,416	2025/12/20
342 10年国債	0.1000	200,000	201,662	2026/03/20
343 10年国債	0.1000	190,000	191,558	2026/06/20
344 10年国債	0.1000	200,000	201,662	2026/09/20
345 10年国債	0.1000	200,000	201,680	2026/12/20
346 10年国債	0.1000	190,000	191,548	2027/03/20
347 10年国債	0.1000	200,000	201,634	2027/06/20
348 10年国債	0.1000	200,000	201,634	2027/09/20
349 10年国債	0.1000	200,000	201,628	2027/12/20
350 10年国債	0.1000	190,000	191,468	2028/03/20
351 10年国債	0.1000	200,000	201,454	2028/06/20
352 10年国債	0.1000	200,000	201,354	2028/09/20
353 10年国債	0.1000	200,000	201,242	2028/12/20
354 10年国債	0.1000	190,000	190,988	2029/03/20
355 10年国債	0.1000	200,000	200,906	2029/06/20
356 10年国債	0.1000	200,000	200,678	2029/09/20
357 10年国債	0.1000	200,000	200,522	2029/12/20
358 10年国債	0.1000	190,000	190,340	2030/03/20
359 10年国債	0.1000	200,000	200,182	2030/06/20
360 10年国債	0.1000	200,000	199,904	2030/09/20
361 10年国債	0.1000	200,000	199,612	2030/12/20
合 計	—	7,568,500	7,643,812	—

# 日本国債ラダー・マザーファンド

## 投資信託財産の構成

2021年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 7,643,812	% 95.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	335,201	4.2
投 資 信 託 財 産 総 額	7,979,013	100.0

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年3月10日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,979,013,490円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	326,050,867
公 社 債(評価額)	7,643,812,320
未 収 利 息	9,081,022
前 払 費 用	69,281
(B) 負 債	316,935
未 払 解 約 金	316,935
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	7,978,696,555
元 本	7,219,237,532
次 期 繰 越 損 益 金	759,459,023
(D) 受 益 権 総 口 数	7,219,237,532口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	11,052円

\* 元本状況

期首元本額	6,687,058,038円
期中追加設定元本額	1,061,502,133円
期中一部解約元本額	529,322,639円

\* 元本の内訳

DC日本国債プラス	6,504,656,193円
SMB C円資産ファンド	714,581,339円

## 損益の状況

自2020年3月11日  
至2021年3月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	27,199,027円
受 取 利 息	27,406,773
支 払 利 息	△ 207,746
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△108,799,376
売 買 損 益	△108,799,376
(C) そ の 他 費 用	△ 378
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 81,600,727
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	782,925,195
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 57,622,914
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	115,757,469
(H) 計 (D+E+F+G)	759,459,023
次 期 繰 越 損 益 金(H)	759,459,023

\* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。  
\* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。  
\* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

## お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

# キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## 運用報告書

決算日：2020年7月27日

(第14期：2019年7月26日～2020年7月27日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 株式への投資は行いません。</li><li>・ 外貨建資産への投資は行いません。</li><li>・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。</li></ul>



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

# キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## 最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		騰落	率		
第10期 (2016年7月25日)	円		%	%	百万円
	10,186		0.1	81.1	4,928
第11期 (2017年7月25日)	10,177	△0.1		58.8	3,841
第12期 (2018年7月25日)	10,172	△0.0		69.2	4,478
第13期 (2019年7月25日)	10,167	△0.0		72.9	3,760
第14期 (2020年7月27日)	10,160	△0.1		86.2	4,668

\*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率
		騰落	率	
(期首) 2019年7月25日	円		%	%
	10,167		—	72.9
7月末	10,167		0.0	58.2
8月末	10,168		0.0	60.3
9月末	10,168		0.0	71.5
10月末	10,165		△0.0	79.4
11月末	10,163		△0.0	60.1
12月末	10,163		△0.0	57.5
2020年1月末	10,163		△0.0	69.5
2月末	10,163		△0.0	63.1
3月末	10,160		△0.1	71.6
4月末	10,160		△0.1	79.9
5月末	10,160		△0.1	74.2
6月末	10,161		△0.1	87.1
(期末) 2020年7月27日	10,160		△0.1	86.2

\*騰落率は期首比です。

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】

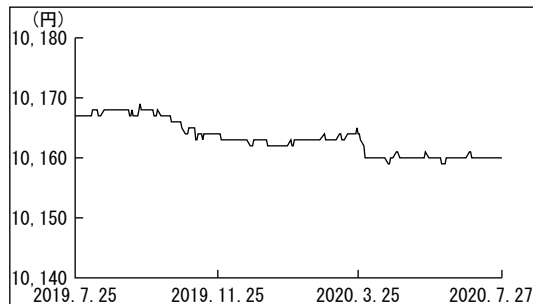
期首：10,167円  
 期末：10,160円  
 騰落率：△0.1%

### 【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

日本銀行のマイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレートのマイナス化などが要因となりました。

基準価額の推移



### 【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.13%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、2019年10月以降、海外投資家の短期の国債への需要の高まりを受けて、一時-0.4%近辺まで低下した後、-0.10%~-0.20%の狭いレンジで推移しました。2020年2月末以降は、年度越え要因に絡む海外投資家の短期の国債への需要の高まりや年度末を控えた担保需要の高まり等を受けて、-0.45%近辺まで低下しました。その後、期末にかけてマイナス幅を大きく縮小し、-0.09%近辺で期末を迎えました。

### 【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

## 今後の運用方針

新型コロナウイルス感染症への懸念拡大に伴う金融情勢を踏まえて、日本銀行は2020年4月の金融政策決定会合において金融緩和の強化を行ったものの、政策金利引き下げは見送りました。しかし世界の主要中央銀行は相次いで緊急利下げや量的緩和政策の導入に踏み切ったことや、日本銀行も国債のさらなる積極的な買い入れを明示したことから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

# キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年7月26日～2020年7月27日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は10,163円です。			

\*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*円未満は四捨五入しています。

## 売買及び取引の状況

(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

### ■公社債

		買	付	額	売	付	額
国	内			千円			千円
		地方債証券		402,133			(160,000)
		特殊債券		4,172,461			(3,207,000)
		社債券		2,708,532			(2,600,000)

\*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

\*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

\*社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

## 主要な売買銘柄

(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

### ■公社債

		当期					
		買		売			
銘柄	柄	金	額	銘柄	柄	金	額
			千円				千円
25	政保政策投資C		600,750		—		—
18	政保地方公共団		598,798				
19	政保地方公共団		503,400				
120	政保道路機構		502,685				
11	政保地方公共団		403,904				
10	政保地方公共団		400,636				
12	政保地方公共団		200,456				
115	政保道路機構		195,904				
110	政保道路機構		195,815				
107	政保道路機構		140,973				

\*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 7,283	百万円 1,204	% 16.5	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2020年7月27日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
地 方 債 証 券	千円 300,000 ( 300,000)	千円 301,016 ( 301,016)	% 6.4 ( 6.4)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 6.4 ( 6.4)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,715,000 (2,715,000)	2,723,367 (2,723,367)	58.3 (58.3)	— (—)	— (—)	— (—)	58.3 (58.3)
普 通 社 債 券	1,000,000 (1,000,000)	1,001,801 (1,001,801)	21.5 (21.5)	— (—)	— (—)	— (—)	21.5 (21.5)
合 計	4,015,000 (4,015,000)	4,026,186 (4,026,186)	86.2 (86.2)	— (—)	— (—)	— (—)	86.2 (86.2)

\* ( ) 内は、非上場債で内書き

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合



# キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## B 個別銘柄開示

### 国内（邦貨建）公社債

銘柄	柄	当期			末
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
<b>(地方債証券)</b>					
22-15	兵庫県公債	0.9600	100,000	100,216	2020/10/20
27-1	仙台市5年	0.1010	100,000	100,037	2021/01/27
347	大阪府公債	1.3200	100,000	100,761	2021/02/25
小計		—	300,000	301,016	—
<b>(特殊債券（除く金融債券）)</b>					
115	政保道路機構	1.0000	195,000	195,187	2020/08/31
120	政保道路機構	0.9000	500,000	501,184	2020/10/30
18	政保地方公共団	0.9000	595,000	596,648	2020/11/17
25	政保政策投資C	0.1470	600,000	600,280	2020/11/25
122	政保道路機構	0.9000	95,000	95,291	2020/11/30
19	政保地方公共団	1.2000	500,000	502,307	2020/12/14
22	国際協力銀行	1.8900	100,000	101,224	2021/03/22
135	政保道路機構	1.1000	130,000	131,244	2021/05/31
小計		—	2,715,000	2,723,367	—
<b>(普通社債券)</b>					
75	三菱商事	1.2310	100,000	100,005	2020/07/29
15	東日本旅客鉄道	2.6500	100,000	100,204	2020/08/25
44	西日本高速道	0.0010	100,000	99,990	2020/09/18
298	北海道電力	1.8200	100,000	100,277	2020/09/25
369	中国電力	0.9760	100,000	100,226	2020/10/23
2	コカ・コーライースト	0.2760	100,000	100,085	2020/12/14
3	大日本印刷	1.3580	100,000	100,520	2020/12/18
5	日本梱包運輸	0.6140	100,000	100,162	2020/12/18
2	ファーストリテイリング	0.2910	100,000	100,095	2020/12/18
27	三菱UFJリース	0.5080	100,000	100,233	2021/02/24
小計		—	1,000,000	1,001,801	—
合計		—	4,015,000	4,026,186	—

## 投資信託財産の構成

2020年7月27日現在

項目	当期		末
	評価額	比率	率
公社債	千円		%
コーポレートローン等、その他	4,026,186		86.2
投資信託財産総額	644,887		13.8
	4,671,073		100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年7月27日) 現在

項	目	当 期 末
(A) 資	産	4,671,073,462円
	コ ー ル ・ ロ ー ン 等	634,504,423
	公 社 債(評価額)	4,026,186,120
	未 収 利 息	7,895,871
	前 払 費 用	2,487,048
(B) 負	債	2,785,608
	未 払 解 約 金	2,785,608
(C) 純 資 産 総 額(A-B)		4,668,287,854
	元 本	4,594,902,903
	次 期 繰 越 損 益 金	73,384,951
(D) 受 益 権 総 口 数		4,594,902,903口
	1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	10,160円

\*元本状況

期首元本額	3,698,685,821円
期中追加設定元本額	5,601,788,586円
期中一部解約元本額	4,705,571,504円

\*元本の内訳

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
エマーヅィング・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型)	36,545,313円
エマーヅィング・ボンド・ファンド・豪ドルコース(毎月分配型)	130,604,200円
エマーヅィング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース(毎月分配型)	6,059,780円
エマーヅィング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型)	146,670,647円
エマーヅィング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)	5,392,215円
エマーヅィング・ボンド・ファンド・トルコリラコース(毎月分配型)	47,173,770円
エマーヅィング・ボンド・ファンド(マネーボールファンド)	308,612,597円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	228,535,451円
エマーヅィング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	2,041,063円
エマーヅィング・ボンド・ファンド・中国元コース(毎月分配型)	1,339,775円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	8,842,389円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	754,055円
アジア・ハイ・インカム・ファンド(マネーボールファンド)	1,006,475円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円

日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円
グローバルCBオープン(マネーボールファンド)	1,994,744円
オーストラリア高配当株プレミアム(毎月分配型)	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマーヅィング・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分配型)	320,670円
エマーヅィング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月分配型)	2,042,379円
カナダ高配当株ファンド	984円
米国短期社債戦略ファンド2017-03(為替ヘッジあり)	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス(毎月決算型)	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス(資産成長型)	2,567,864円
米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	251,575,286円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	1,196,314,788円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
大和住銀マルチ・ストラテジー・ファンド(ヘッジ付)(適格機関投資家限定)	98,396,143円

## 損益の状況

自2019年7月26日  
至2020年7月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	28,910,099円
受 取 利 息	29,808,510
支 払 利 息	△ 898,411
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△32,308,146
売 買 益	7,820
売 買 損	△32,315,966
(C) そ の 他 費 用	△ 2,891
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 3,400,938
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	61,807,847
(F) 解 約 差 損 益 金	△76,600,416
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	91,578,458
(H) 計 (D + E + F + G)	73,384,951
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	73,384,951

\* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

\* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

## お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。